

令和6年3月7日

風評に関する消費者意識の実態調査（第17回）について

消費者庁では、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、平成25年（2013年）から被災県の農林水産物等に対する消費者意識の実態調査を行っており、今般、第17回目となる調査を実施しました。

普段の買物で産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合は9.3%となり、昨年（10.5%）を約1ポイント下回り、これまでで最も小さくなりました。同様に、放射性物質を理由に購入をためらう産地として「福島県」及び「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合も減少傾向を示し、これまでで最も小さくなりました。

一方で、「食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は、近年では約6割となっており、今般の調査でも大きな変化は見られませんでした。風評を防止すべきために行うこととして、科学的な説明、産地や製品の魅力発信、海外と比較して厳しい安全対策を講じていることの内外への発信、と回答した人の割合が大きくなりました。

本調査の結果を踏まえ、引き続き、食品中の放射性物質に関する情報発信や、福島県を中心とした被災地の農林水産物の魅力等を広くお伝えするための取組を推進してまいります。

1 調査概要

（1）調査目的

被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的とする。

（2）調査手法・期間

インターネット調査（令和6年1月31日（水）～2月1日（木））

（3）調査対象者

東日本大震災の被災地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）に居住する20～60代の男女5,176名。

2 調査結果の概要

(1) 食品購入に際しての意識

ア 食品の産地を気にする理由で、放射性物質の含まれていない食品を買いたいからと回答した人の割合は減少傾向にあり、これまでで最も小さくなりました

普段の買物をする際に食品の産地を「気にする」又は「どちらかと言えば気にする」と回答した人に対し、気にする理由を尋ねたところ、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合は9.3%となりました。

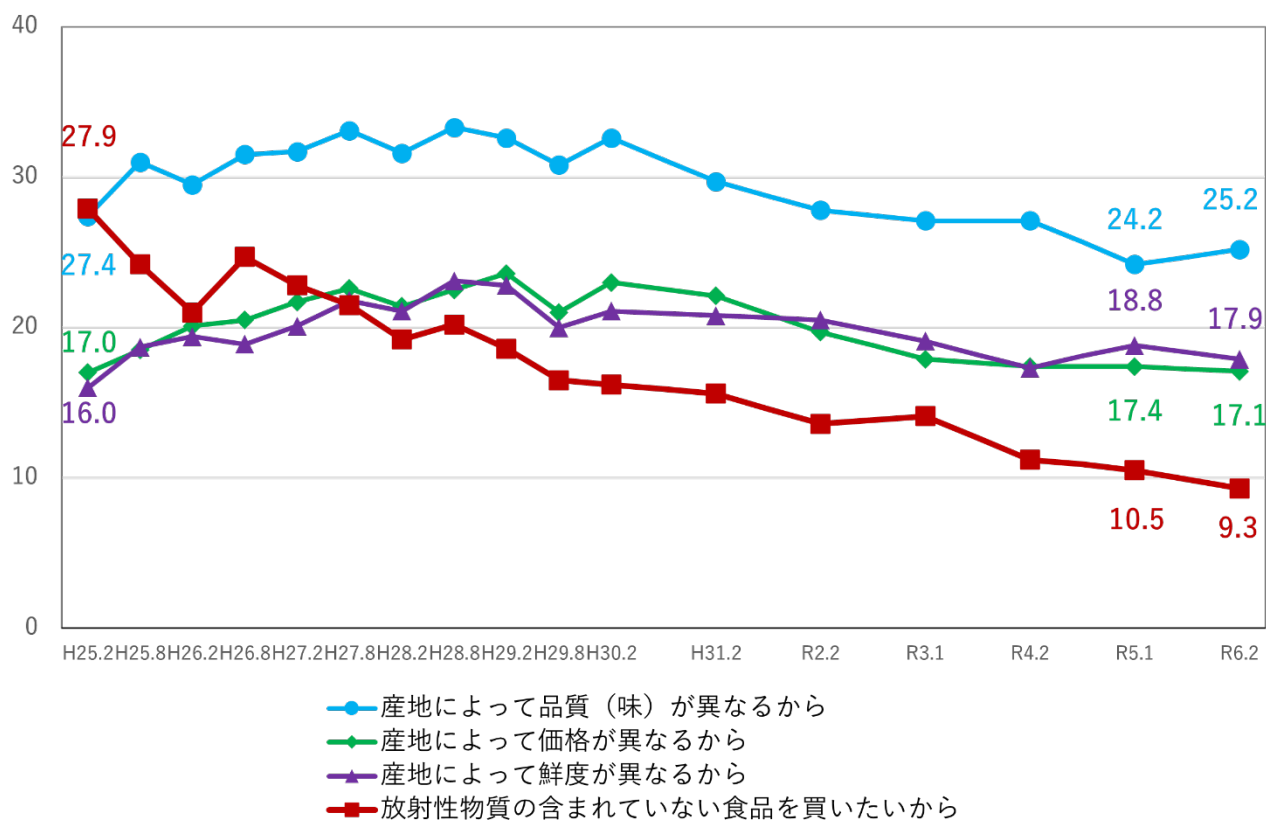


図1 食品の産地を気にする理由

(※グラフ中の値は調査対象者全体 (n=5, 176 人) に対する割合です。)

イ 放射性物質を理由に福島県や東北等の食品の購入をためらう人の割合は減少傾向にあり、これまでで最も小さくなりました

食品中の放射性物質を理由に購入をためらう産地を尋ねたところ、「福島県」と回答した人の割合は4.9%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は3.4%、「北関東」と回答した人の割合は1.1%、「東北全域」と回答した人の割合は1.3%となりました。

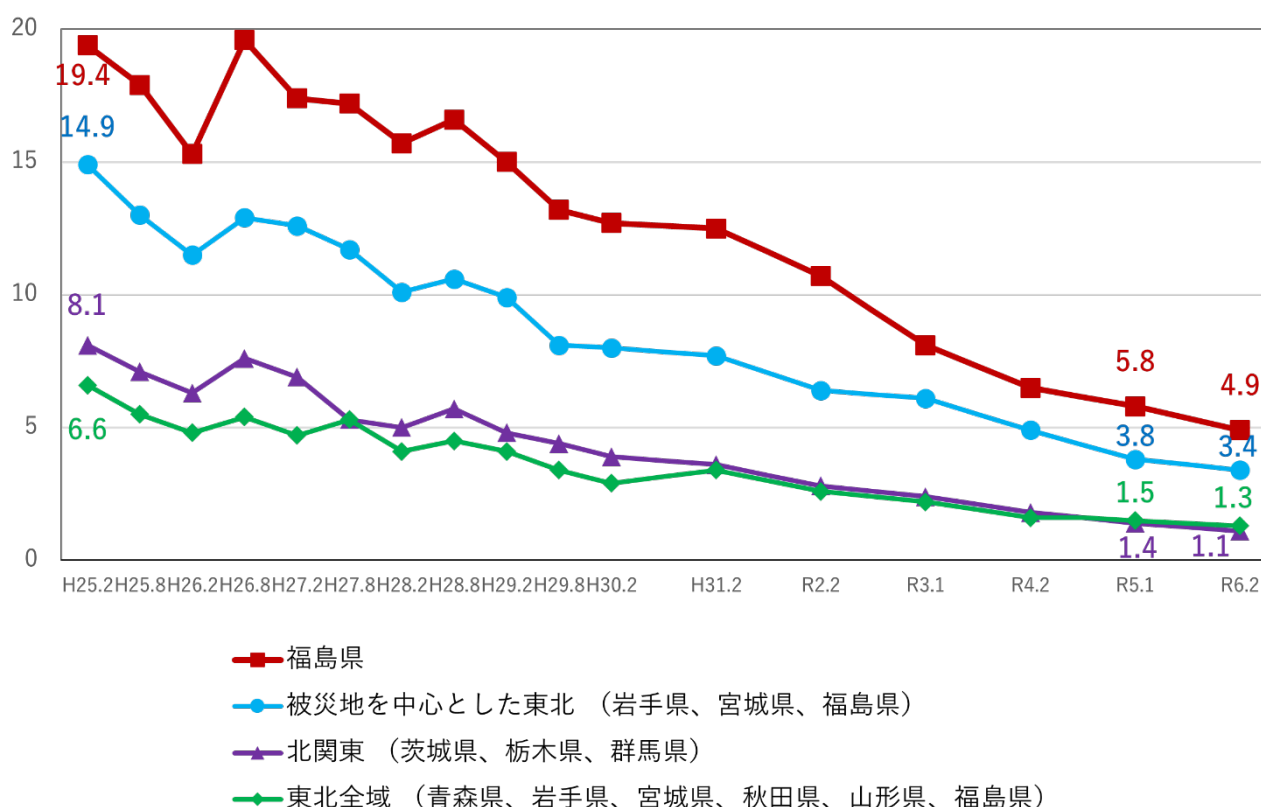


図2 放射性物質を理由に購入をためらう食品の産地

（※グラフ中の値は調査対象者全体（n=5,176人）に対する割合です。）

ウ 一定の放射性物質のリスクを受け入れられると回答した人の割合は昨年と比べ大きな変化は見られませんでした

放射線による健康影響が確認できないほど低い線量のリスクをどう受け止めますかと尋ねたところ、「一定のリスクを受け入れられる」と回答した人の割合は57.7%となりました。一方、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人の割合は30.4%、「基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」と回答した人の割合は11.1%となりました。

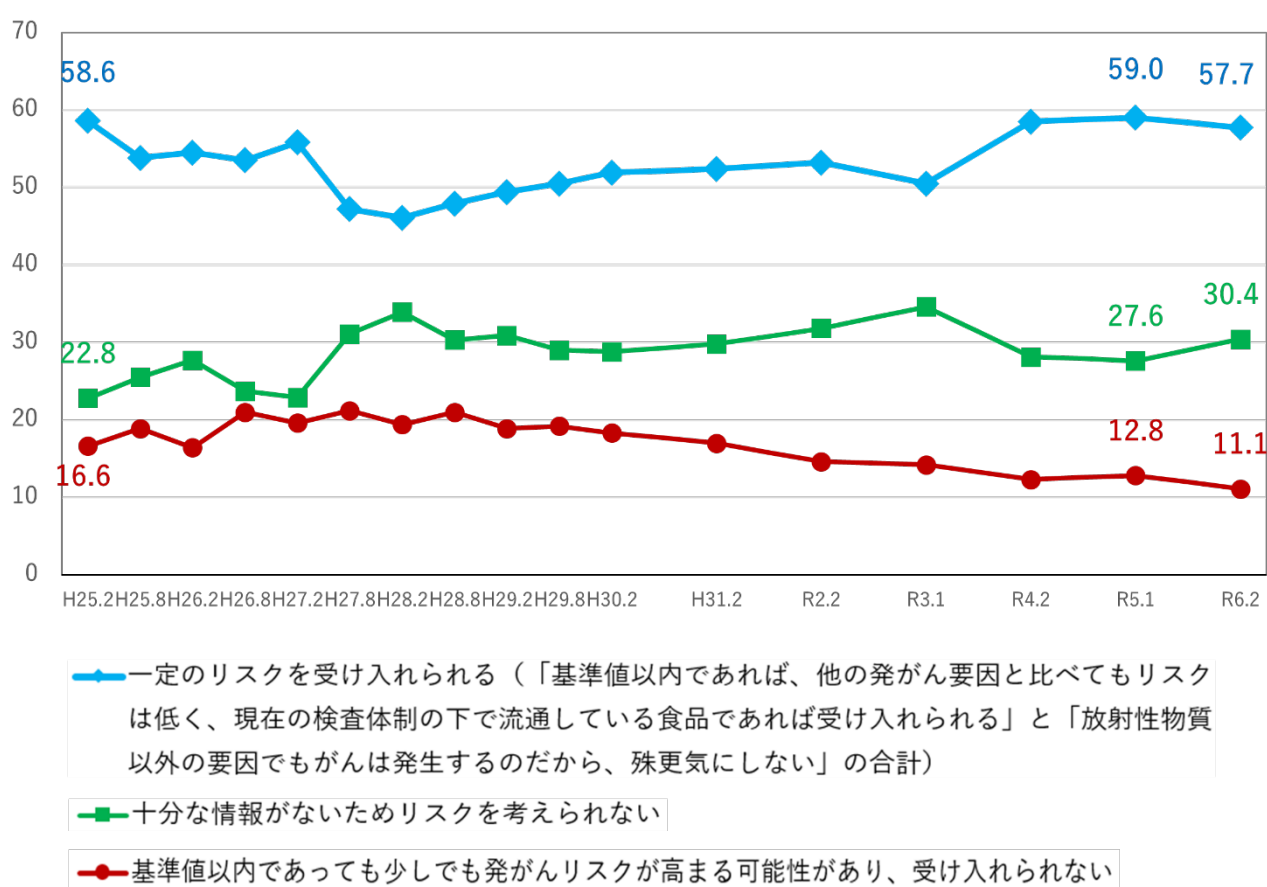


図3 放射線における低線量被ばくのリスクの受け止め

（※グラフ中の値は調査対象者全体（n=5,176）に対する割合です。）

(2) 食品中の放射性物質の検査に関する知識

食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らないと回答した人の割合は、近年、約6割となっており、大きな変化は見られませんでした

食品中の放射性物質の検査について、あなたが知っていることについて尋ねたところ、「検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は 61.5%となりました。一方、「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」と回答した人の割合は 20.2%、「食品中の放射性物質の検査は東日本の17都県を中心に実施されている」と回答した人の割合は 9.3%となりました。

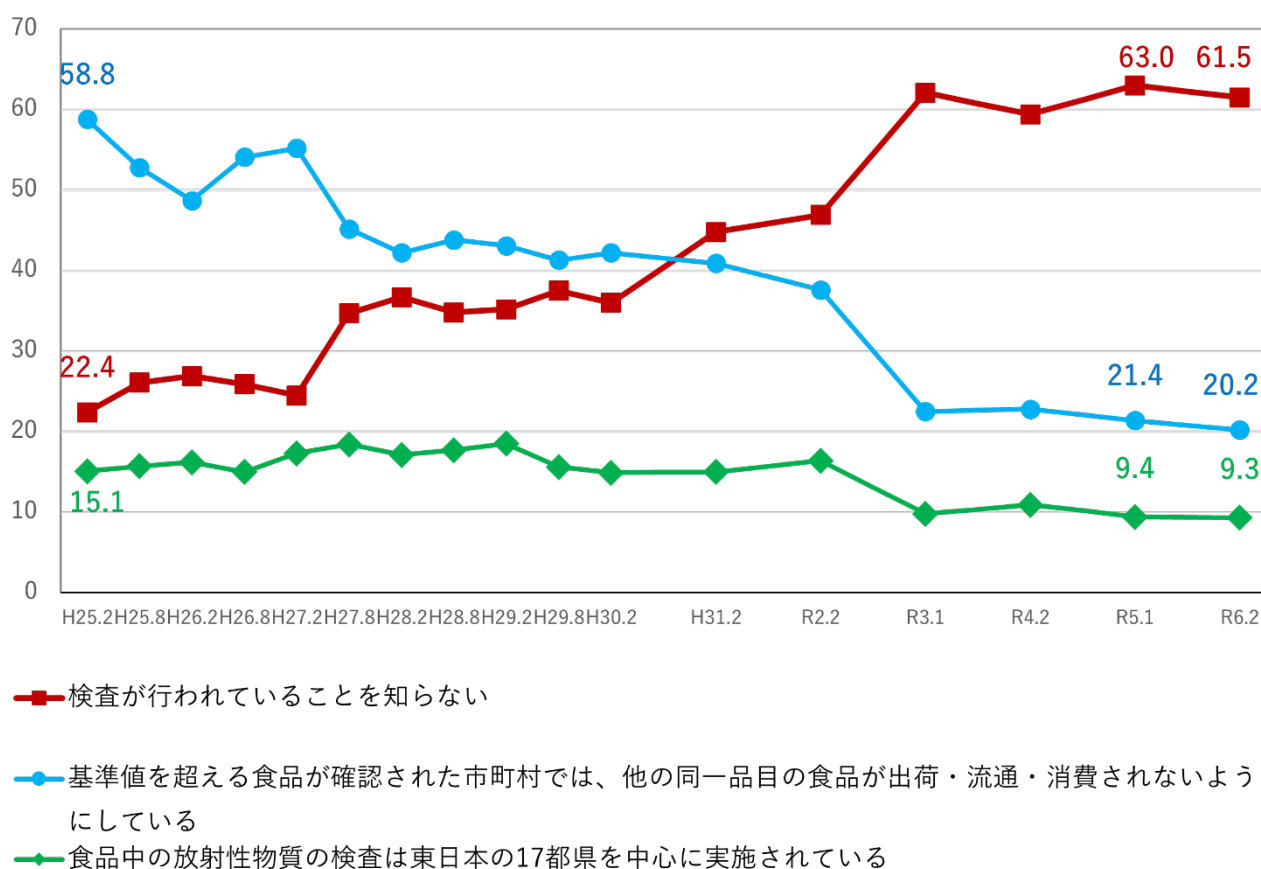


図4 食品中の放射性物質の検査に関する知識

(※グラフ中の割合は、調査対象者全体(n=5,176)に対する値です。)

(3) 風評を防止するために行うべきこと

風評を防止すべきために行うこととして、科学的な説明、産地や産品の魅力発信、海外と比較して厳しい安全対策を講じていることの内外への発信を回答する割合が大きくなりました。

風評被害を防止し、売られている食品を安心して食べるために、どのようなことが行われるとよいと思うかと尋ねたところ、「それぞれの食品の安全性に関する情報提供」と回答した人の割合が 45.9%、「食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明」と回答した人の割合が 30.6%、「それぞれの食品の産地や産品の魅力に関する情報提供」と回答した人の割合が 29.7%、「海外と比較し、厳しい安全対策を実施している旨の内外への情報提供」と回答した人の割合が 26.7%となりました。

表 1 風評を防止するため行うべきこと

(複数回答)

項目	人数(n)	割合(%)
それぞれの食品の安全に関する情報提供（検査結果など）	2,375	45.9
食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明	1,584	30.6
それぞれの食品の産地や産品の魅力に関する情報提供	1,537	29.7
海外と比較し、厳しい安全対策を実施している旨の内外への情報提供	1,383	26.7
マスメディア等を通じた個別の食品や食品全般についての PR	1,142	22.1
産品に触れる機会の増加（実際に購入できる機会の増加）	1,043	20.2
何をやっても安心できるとは思わない	968	18.7
その他	73	1.4

3 本調査のまとめ及び消費者庁等の取組

(1) 本調査のまとめ

普段の買物で産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合は 9.3%となり、昨年(10.5%)を約 1 ポイント下回り、これまでで最も小さくなりました。同様に、放射性物質を理由に購入をためらう産地として「福島県」及び「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合も減少傾向を示し、これまでで最も小さくなりました。

一方で、「食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は、近年では約 6 割となっており、今般の調査でも大きな変化は見られませんでした。風評を防止すべきために行うこととして、科学的な説明、産地や産品の魅力発信、海外と比較して厳しい安全対策を講じていることの内外への発信を回答する割合が大きくなりました。

(2) 消費者庁等の取組

本調査の結果を踏まえ、消費者庁は、引き続き、関係府省庁や地方公共団体等と連携し、食品中の放射性物質に関する情報発信やリスクコミュニケーションを推進してまいります。

具体的には、

- ① 意見交換会や福島県を中心とした被災地の農林水産物の魅力等を広くお伝えするための取組
- ② パンフレット「食品と放射能 Q & A」の活用等、食品の安全性に関する正確であり、かつ多言語による情報発信
- ③ 地方公共団体等が実施するリスクコミュニケーションに対する積極的な支援等を行います。

【問合せ先】

消費者庁消費者安全課

松井、多田、渡邊

TEL : 03-3507-9280

Mail : g. anzenshoku@caa. go. jp

URL : <https://www.caa.go.jp/>